

県から募集するテーマ

テーマ	NPOと行政が相互理解を深めるための仕掛けづくり
内容	<p>現状と課題 行政とNPOなどの文化の異なる主体が集まる協働の現場では、お互いのコミュニケーションがとても大切です。県職員意識調査やNPO法人へのアンケート結果を見ても、協働のプロセスに時間を要し、合意形成が難しかったという意見が多くあります。また、今後の課題として「行政とNPOとの相互理解の機会や場の充実」が望まれています。</p> <p>募集内容 NPOと行政が、普段からコミュニケーションが図れるような機会を作り、お互いの立場やモノの考え方、価値観や文化の違いなどを理解しあうための仕掛けづくりの提案を募集する。</p> <p>実施時期 検討：平成22年度 実施：平成23年度～ 検討の進捗状況によっては、平成22年度中に試行事業として実施することもあり得る。</p>
NPOに期待する役割	<p>テーマの「相互理解」とは、協働のパートナーとなることを前提に、お互いのこと(違い)を知り、認め合うという意味である。</p> <p>NPOの視点で、行政職員の理解が不足している点は何なのかを明確にし、対して行政の視点からNPOに何を理解してほしいと思っているのかを協働する中で明らかにしていきたい。その上で、お互いの理解が近づくための方策を一緒に考え、一緒に実現していきたい。</p> <p>NPOには、斬新なアイデアと検討内容をまとめて事業案を企画し、事業化となった場合の実行を担ってもらうことを期待する。</p>
県の事業の位置づけ・取組	<p>施策体系 521NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の参画による地域社会づくりの推進</p> <p>事務事業名 「新しい時代の公」協働推進事業</p> <p>これまでの取組内容 ファシリテーション研修、協働研修、NPO現場研修</p>
費用負担	<p>検討のための費用(県が負担する項目・金額等) 検討会事務局運営費用(平成22年度) (ファシリテーター人件費、議事録作成費、旅費、消耗品費等)</p> <p>事業実施のための費用(県が負担する項目・金額等) 実践費用(予算の範囲内)</p>
担当室	男女共同参画・NPO室 NPOグループ
担当者	川端賢一、明石須美子
連絡先	059-222-5981

この様式は、公開することを前提として記載してください。